

短期大学における教養教育の可能性

—リベラルアーツと市民的教養—

川又 俊則

Possibility of general education in junior college

—liberal arts and citizenship education—

Toshinori KAWAMATA

Students acquired each qualification in the Suzuka junior college, and it became professionals, and go away into society. The education in the Suzuka junior college is not only specialized education. Citizenship education used as the foundation is also performed. General education is divided into the liberal arts education in the university which trains the elitean, and the citizenship education in a general university. The Suzuka junior college wants to propose the education which also includes liberal arts on citizenship education as new added value, although an ordinary student gathers

はじめに

本稿は「短期大学における教養教育の実践—社会学の試み—」（以下、「実践」論文）の姉妹編である¹⁾。「実践」論文で筆者は、教養教育の一科目として、自らの「社会学」の授業を俎上に載せて検討した。ただしそれは、「一般読者向けに分かりやすさ重視で平易に、脚註は少なく」などの制約があったので、参照・引用も最小限に止めた。本稿にはそのような制約はない。したがって、関連テーマについて、必要に応じた文献を十分示した議論が可能である。本稿で筆者は、様々な先行研究を適宜引用し、「鈴鹿短期大学」（以下、本学もしくは鈴鹿短大と表記）における大学改革の内部実践者としての考察を試みたい。

本学の40周年全体を子細に振り返る紙幅はないが、本稿に関連する事項のみを述べておこう²⁾。本学は1966年の開学時に家政科を設置し、以降40年来、基本的には職業人育成を担ってきた。1967年には、家政専攻と食物栄養専攻に分離し、1969年には教

職課程を設置して、養護教諭コースを立ち上げた。その後、1984年から1996年までは商経学科が開設されていたが、その後鈴鹿国際大学の開設にともない廃止した。その間、情報処理に関する教育も充実していった。1991年には学科名が生活学科と変わり、1998年から2005年まで校名を鈴鹿国際大学短期大学部としていたが、2006年より鈴鹿短期大学と名称変更した。そして、2004年には保育士コースが設置され、2005年から生活学科に「養護教諭・福祉コース」「栄養教諭・栄養士コース」「幼稚園教諭・保育士コース」と3コースが整った。

各コースそれぞれが教職課程を持つ本学は、教員養成機関でもある。学生たちは、各県で実施される教員採用試験を受験し、合格すれば本学卒業後すぐ教諭として各校での勤務可能となる。とくに、30年以上の伝統を誇る「養護教諭・福祉コース」からは、多数の養護教諭が輩出され、本学卒業生たちが、鈴鹿市その他の地域で現在も活躍中である。

さて、筆者は社会学の立場で研究を続けており、教育学専攻でもなく、本学改革の中核として教務を担当しているわけでもない。そのような筆者が、教養教育および本学の改革に何らかの考察を加えるのは僭越かもしれない。だが筆者は、これまでに大学における教育実践や教養教育の論考を幾つか発表してきた³⁾。本稿は、大学教育に常に関心を持つ者としての一考察であることを予め述べておきたい。

先述の「実践」論文が「個別事例編」ならば、本稿「可能性」論文は「理論枠組編」ということになる。ただし、あくまでも本学に引きつけた理論枠組の議論を行いたい。そのため、本稿では適宜、2006年4月に実施した在学生調査（本稿末尾に質問紙の一部を掲載。以下、在学生調査と表記）から得られたデータを用いる⁴⁾。もちろん、成稿に際しては、この一度の調査で得られたデータのみで、手前味噌な議論にならないように注意したが、その成否は読者からの厳しい判断を仰ぎたい。

1. 現代社会における短期大学の存在意義

日本は2005年より人口減少時代を迎えた。18歳人口は、1992年の約205万人をピークに、2009年の約120万人まで減り続けることや、2007年には高等教育機関において、志願者数と合格者数が一致する、いわゆる「全入時代」が到来すると予測されている⁵⁾。高等教育の現場では、この状況に苦慮しつつ、各々改革を進めている⁶⁾。2003年に国立大学法人法が制定され、2004年より国公立大学が独立行政法人化された。そして、全大学数の7割以上を占める各私立大学との「学生確保」競争が激化した。私立大学や私立短期大学においては、事実上の倒産となるところすら出現し、幾つかの大学では合併協議が進められている⁷⁾。2006年の状況を見ると、私立大学の半数近く、私立短期大

学に至っては過半数が定員割れという事態に陥っている⁸⁾。

この概況は、どの大学や短期大学においても、経営上の危機というものを常に考えざるを得ないことを示している。必然的にこの危機を乗り越えるために各大学・短期大学において、短期的・長期的な様々な対策が取られている。先の合併等もその方策の一つと言えるだろう。

幸い本学は、現時点で定員割れの事態に至っていないものの、決して楽観視できるわけではない。他の大学・短期大学同様、この状況に直面している事実是不変である。そこで、先般より様々なレベルでの検討がなされ、本学独自の方向性を明示した改革が進められている。

さて、このような現況で、高等教育のうち、大学院や4年制大学ではなく、短期大学としての意義はどのようなところにあるのだろうか。

短期大学の成立以来の一般的な議論によれば、そもそも、地域性・2年完結・4年制との連携・実学性などが基本的かつ重要な理念として挙げられている⁹⁾。

毎年、本学学生のおよそ9割が就職している。つまり本学では、学生たちが、2年の学生生活によって資格を取得し、その後は実社会へ出ることを希望しているのである。在学生調査によれば、学生自身の本学への期待(Q10)で最も大きいものは「進路に役立つ教育」(64.8%)であった。これは、地元に着した職業教育をする短大というニーズであると理解されよう¹⁰⁾。また、本学の志望動機(Q8)として圧倒的に多かったのが「学びたい専攻分野があった」であった(77.9%)。すなわち専門性の高い3コース自体が進学の動機になっているということである。また同時に、「家から通える距離にある」という回答も約4割(39.5%)あった。三重県は東西南北に広く、交通網も整備されつつあるとは言え、名古屋や大阪などの大都市圏に自宅から通える地域は決して多くはない。また、三重県内の大学・短期大学で養護教諭の免許状を得ることができるのは現時点で本学のみである。こうしたこともあり、上記の「2年完結」や「地域性」、「実学性」は当てはまっていると言えよう。

もちろん、同じ学校法人である4年制の鈴鹿国際大学や、県内近県の大学への編入を志す者もいる。一般受験以外にも、本学は幾つもの大学から指定校推薦枠をいただいております、推薦入試によって進学する者もいる。今年度の4年制大学への進学予定者は全体の10%弱いる。上記の「4年制との連携」も該当すると言えよう。

以上、本学では短期大学の基本かつ重要な4つの理念は達成されていると言える。

先述の通り、大学進学希望者にとっては、すでに、志望者を多数集める人気大学以外であれば十分進学可能な状況である。高等教育全体で考えれば、いわゆるエリート教育からマス教育へ変化していると言えしめることは周知の通りである。本学のような短期大

学は、大学院教育までを考えるエリート教育を志向するのではなく、一般大衆におけるマス教育を志向するのは言うまでもない。この前提を踏まえて、以下、教養教育を考えていこう。

2. 教養教育の現状

(1) 教養教育とは何か

ここで「教養教育」という用語を検討しよう。

まず、「教養教育」は、これまで「リベラルアーツ (liberal arts)」もしくは「一般教育 (general education)」として議論されてきた。この2つの違いは後述するが、まず、「リベラルアーツ」が含意するところを確認しよう¹¹⁾。

一般的に「リベラルアーツ」とは、古代ギリシアのプラトン等によって、教養的学問と実用的学問を区別したことが起源とされる。その後、中世ヨーロッパの大学における「文法、論理学 (弁証法)、修辞学、算術、幾何、天文、音楽」という「自由7科」であると説明される。それらは、専門や技術を学ぶ神学、医学、法学の基礎教育とされた。このようなことから「リベラルアーツ」は幅広い教養を指すものとされていた。

それに対して「一般教育」とは、日本における第二次大戦後の新制大学設置における、「専門教育」と対比して用いられた。現在の世界の近代的大学制度の源流は、英仏独米4カ国の制度にあると言われるが、日本の高等教育は明治期の導入にはドイツ的制度(旧制高校・高専および旧制大学)が、第二次大戦後においてはアメリカ的制度(新制大学のなかにカレッジ・大学院・ファカルティという三組織を機能分化せず取り込んだ)が導入された。その新制大学において、1・2年時に学ぶ「一般教育」には、外国語・保健体育とともに、「人文・社会・自然」という3分野が含まれた。

新制大学導入以降、基本的な枠組が大きく変わったのは、1990年代初めのことである。そこでそれ以降を概観しよう¹²⁾。まず、1991年2月に大学審議会が「大学教育の改善について」という答申を出した。これは、その後の大学改革に多大な影響を与えた。同年7月には大学設置基準改正が施行された。この改正は「大綱化」と呼ばれる。この「大綱化」とは、専門教育と一般教育の区分や一般教育における科目必修制の廃止等が実施されたものである。それによって、一般教育は各大学で自由に行えることになり、同時に、新制大学で初めて、組織やカリキュラムなどの様々な改革が全国規模で行われることになった。だが、各大学では、一般教育をこれまで扱っていた「教養部」等を解体し、学部・学科の改編という方向に進み、全学共通教育となったがゆえにかえって教養教育の位置づけが曖昧となり、結局、多くの大学において、教養教育は事実上、形骸化する方向に向かった。

これを受けて、大学審議会は、1998 年 10 月に「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」という答申を出して教養教育軽視に関する危惧を述べた。だが、各大学の改善は十分なされたと見なされなかったため、2000 年 11 月には「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」という答申を出し、教養教育を重視した方向性が示された。さら中央教育審議会は、2002 年 2 月に「新しい時代における教養教育の在り方について」という答申を示して、各大学に対して教養教育を今一度見直すことを求めている。

このような動向を見ると、教養教育は現在の大学教育において、大きな改革のポイントであり、かつ、全体的には未解決の問題であることが分かるだろう。文部科学省は現在、「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」を進めているが、このなかで、「これからの教養教育(Humanitas Education in Future)」(リーダーは鈴木佳秀)というプロジェクトも展開している。このプロジェクト内では「教養教育の再構築(Shaping the Formulae for the Promotion of Critical Abilities in Art, Science and Technology)」グループ(リーダーは葛西康德)と、「グローバル化時代における市民性の教育(Citizenship Education in a Global Age)」グループ(リーダーは佐藤学)という2つのグループに専門家たちが結集し、研究活動が展開されている¹³⁾。

国際基督教大学学長としてリベラルアーツ教育を実践してきた絹川正吉は、日本的教養やリベラルアーツの変遷等を検討した上で、現代の教養教育の内容を「時代を読み解く力、その時代において生きる力」だと指摘した¹⁴⁾。さらに、現代の教養教育の問題について透徹した洞察を示すなかで、科目を精選し、全学出動等を廃止することや、学士課程と大学院教育の分離等の発想などを提案している¹⁵⁾。絹川の基本的な考え方には筆者も同意する。ただし、この絹川の議論は上記のエリート教育に関わる部分が多いように思われるので、本学に合う議論を以下で取り上げたい。

教養教育に関する議論は数多ある¹⁶⁾。本稿ではそれらの議論のうち、リベラルアーツと一般教養が別系統の伝統を持ち、後者は「近代における教育の世俗化による文化の公共圏の形成を基盤として成熟した」という佐藤学の議論を基礎におきたい¹⁷⁾。

古庄高は、「大学の大衆化が進み、共学志向が強まるにつれて、エリート主義のリベラルアーツでは行き詰まりが生じ」、「社会的な事柄や出来事に無関心で、人生に意味を見つけないができないがゆえに無気力で、学習意欲の低い学生が少なくないのが現状」であるため、「このような学生たちに対して」、「一人の市民として自己の持ち味を発揮しつつ、社会的・文化的生活に参加できるための教養教育を重視すべき」と主張するが、筆者も共感する¹⁸⁾。

(2) 他大学における教養教育

大学における教養教育に関する単行本としてあまりにも有名なのが『知の技法』シリーズであろう¹⁹⁾。東京大学（以下東大）の教養教育改革の一つとして、東大の教養学部の文科系1年生の必修科目「基礎演習」におけるサブ・テキストとして編まれた『知の技法』以降、次々に編まれた『知の倫理』『知のモラル』そして、『新・知の技法』の4冊である。これに対して、様々な批判・賛同等多くの議論を呼びつつ、10年後には最初の本『知の技法』は35版を越え、前3作は1998年時点ですでに70万部も発売されるなど、東大学生のみならず、広範囲に読まれる「一般書」となった²⁰⁾。

これらの本では、東大教養学部の教員たちが、各分野の最先端の知識について、平易な文体で書いている。その後も東大教養学部の教員は、必読書解説書や他の関連書を続々と刊行した²¹⁾。

東大内では、教養科目の独自性と専門教育の予科的教育という2つの方向性をめぐる対立があったが、1990年代初期の大学改革においては前者を採用した。そして、一般教育における、従来の人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育という5分野を廃して、基礎科目・総合科目・主題科目の3種類に大別した科目を設定した。カリキュラム改革に対する学生評価・外部評価なども積極的に導入していった。「教養部」を解体した他大学に比べると、教養学部を堅持した東大では、全学部の1・2年生を対象とする一般教育に関するカリキュラム対策を根本から見直していき、その一つの成果として上記『知の技法』他が刊行されたとも言えよう。その後も着実に再検討がなされる一方、2004年には南京大学と提携して教養教育交流センターを設立するなど、国際交流を含めた展開も示している²²⁾。

もちろん東大以外の他の国公立大学、私立大学においても、先述した1991年の「大綱化」政策に対応すべく教養部の改革が行われている。そのなかでは教養教育の位置づけが議論され、学部再編などが順次なされていったのである。

本稿では、神戸女学院大学（以下、神女大）文学部総合文化学科の教員たちの著書を見ておきたい²³⁾。それは、「一般教育」に代わる「新しい教養教育」を提示しようという意欲の表れである。それによると、エリート教育を志向する大学における改革を否定するものではないが、「私たち教員が学生のころに受けていた教育方法をそのまま反復したり、ほんの少しの焼き直した程度の教育を『新しい教養』と言ってすますことができるのは、一部の限られた大学の特権であって、そのくらいの変革では大した教育効果を見こめないのが、日本の大半の大学の現実である」と看破し、「普通の」大学生に対応した「教養教育」のあり方を検討したという点で、本学の教育を考えるときに参照できると筆者は考えている²⁴⁾。

このなかで執筆者たちは、様々な試みをしている。カリキュラム検討委員会の内田樹は、学生対象に実施した授業アンケートから、「自学自習能力・自助努力の不足と自己評価の甘さ」を見出した²⁵⁾。学生たちは「世の中の仕組みを知らず、基礎的知的技術を習得していない」などの点で自己評価はできているが、そのことに対して、学生自身は、「自学自習」をすべきだとは思わず、逆に、学校側へ「即戦力になる専門的科目や資格の取れる実学的科目設置」を求める傾向があるという。これに対して内田は、学生たちのカリキュラムの不満は「教育内容が浅い」ことだと読みとり、教員側の問題として、学生たちに「深く学んだ」という実感をもたらすことで知的マナーへ変化が生じるようにすべきだという。安直に「学生のニーズ」を受け入れてしまう前に、「今行っている授業の枠内で、学生の知性の深層に深くしみこむような言葉を探し求めること」が教員側として重要だと主張する。

社会福祉学の岩田泰夫は、ソーシャルワーカーとしての経験を生かしながら教育実践をしている²⁶⁾。学生自身が答えを見つける過程を大事にしたいと考える岩田は、「人間福祉学」という科目の実践を紹介しながら、この科目において例えば「日本における精神科の医療機関の病床数は？」と一人の学生に質問し、その後、クラス全体へ答えを提示しながらテーマを発展させる展開過程を示した。後述する「授業改善」においても、学生への質疑を重視する主張があるが、それと同様にこの岩田の授業例は大いに参考になるだろう。さらに実際の体験を重視する岩田は、自ら椅子の上に乗って学生に話しかけ、学生にどう感じるかを問い、その後、目線が平行の場合はどう感じるかを体験してもらって、その比較をしているという。そして全体の課題として、具体的な目標設定の必要性・学生による授業評価の方法と仕組みの開発・学生自身の自己評価を加えた評価制度・大学全体としての目標やルール of 明確化と実行を挙げている。

(3) 授業改善

先の神女大の著書でも「授業改善」の取り組みが収録されていた²⁷⁾。近年、授業改善に関する著書は多数刊行されている。その理由の一つには、いわゆる大学の「大衆化」にともなう学生の質（学力等）の低下に対する教員側の対応が現実的な問題として浮上し、もう一つとしては、2004年の学校教育法改正で示された、「第三者による認証機関評価の義務づけ」がある。後者においては、授業に関する評価もなされるということで、FD（Faculty Development：ファカルティ・ディベロップメント、教員集団における、授業内容・方法の改善や向上の組織的な取り組み）を導入する大学は多数ある²⁸⁾。

鈴鹿国際大学では、教育文化研究所長矢田貞行が中心となって、2004年度よりFD活動が本格的に取り組まれている²⁹⁾。その活動として、公開授業・FD研修会・授業評

価・報告書刊行などがある。本学においても後述するように授業評価が実施され、同時に、各コース別に授業参観と反省会などのFD活動が進められている。

筆者の手にした「授業改善」本は、教育学者たちを中心とするものが多かった。その幾つかを取り上げて見ておこう。

宇佐美寛は長年の教員生活経験を踏まえて、何冊もの「授業改善」本を著している³⁰⁾。そのなかで自らの経験豊富な事例を紹介し、従来からの一方向型の講義ではなく、双方向型の授業を唱えている。授業における学生への発問や進捗の確認、机間巡視等、初等・中等教育の現場ではよく実践されていることが、高等教育の現場ではなされていないことを問い直している。

林美樹は「教師の教育的配慮のもとに、学生が主体的に授業の企画、実施、伝承に参画する授業」を実施するために、感想ラベルを実施している³¹⁾。感想ラベルとは授業の前後3分ずつを用いて授業の感想を綴る2.5cm×8.5cmのラベルのことである。スペースを考えると、40～50字程度の記述となる。これを利用することで、授業に対する双方向の意欲的な取り組みができるという。

これに類するものとしては、織田揮準による「大福帳」が広く知られている³²⁾。この「大福帳」は、A4の厚紙両面に氏名・授業の感想提案・教員記入欄の枠組み半期14回分を記したものである。受講生は、授業に対して自由にコメントし、それを見た教員がそれぞれに応答コメントを書いていく。欠席防止・積極的態度・信頼関係形成・理解促進・確認効果があるという。

これ以外にも、他分野の大学教員も多数関わった検討の取り組みがある³³⁾。各種の学会・研究会・研修会、そして多くの著書等によって一般に開示され、各大学教員自身がそれぞれ授業を改善し続ければ、学生たちにとって（教養教育のみならず、専門教育においても）大いに効果があるだろう。

3. 本学の実践

本学では2004年の佐治晴夫学長赴任以来、ハード・ソフト面で様々な改革がなされている³⁴⁾。本章では、ソフト面の改革、すなわち、カリキュラムと授業に関する具体例を見ていこう。

(1) カリキュラム

本学の教養教育における、大きな変更部分は、2006年度に実施された「こころの癒しと音楽」という科目の新設と1年生が必修の「総合学習」科目の内容変更である。

前者は県立宮城大学看護学部教授佐治順子による、本格的な音楽療法の初歩教育であ

り、音と音楽を用いた音楽療法的アプローチとして説明されている³⁵⁾。「音楽療法とは何か」(前期)「こころの癒しとは何か」(後期)というガイダンスに始まり、「音で会話する」「相手の行動を観察する」「コミュニケーション法」「同質の原理」などのテーマについて、理論と実践を交えた授業が展開されている。3コースの学生全てが受講できるように土曜日に設定され、受講生たちは、音楽療法関連のさまざまな知識を熱心に学んでいる。

さて、本学ではゼミ担当制が採用されている。各学年 10 名前後を各教員が担当し、最終的には卒業研究として論文作成の指導を行っている。だが、基本的には論文作成だけではなく、学生生活全般について(出欠席状況やそれ以外の生活面を含めた相談など)も、ゼミ担当教員が中心になって学生に対応している。中学や高校におけるホームルーム担当教員と同じような役割を担っている。

この制度は、学生たちの学生生活において様々なメリットがあるとして実施されているが、学生全体の把握や基礎学力の底上げの必要性が生じた。そこで、2006 年度からは、1 年生においては、全コース共通した基礎学力・基礎教養の育成を目指すという方針で、「総合演習」科目の内容が変更された³⁶⁾。2006 年度は学長・副学長・学科長の講話、キャリア(就職・進学)ガイダンス、人権問題・コミュニケーション能力向上等の外部講師講演、専攻別演習(レポート作成の基礎や基礎学力を身につける講義、模擬面接等)が実施された。まだ1年間経っていないので、1 年生たちの向上がどの程度かはかることはできないが、少なくとも、1 年生の 4 月時のレポートと 12 月時のレポートを見る限りにおいて、基礎学力の部分では成功していると思われる。これを来年にどのようにつなげるかが次の課題である。

大学における「初年度教育」の重要性については、他学でも議論されている³⁷⁾。本学の「総合演習」で行われている基礎学力に関する講義などは、高校時まで学んできた科目に関わるものもあり、これは、リメディアル教育(補習教育)の一つとも言える。

本学の学生たちは、各コースで各教諭の免許状取得を目指す場合、62 単位の短期大学卒業要件以上に、数多くの授業を取得する必要がある。月曜～金曜日までの授業数は多く、時間割自体が過密にならざるを得ない。必修科目が多数設定されているなかで、カリキュラム全体を検討してよりよいものを提示する必要があるが、現時点では徐々に改編している。今後の課題となる。

(2) 授業評価

本学では学生による「授業評価」を導入している。次図は 2005 年度より導入した質問項目の一部である。他大学の授業アンケートの質問項目を検討したカリキュラム小委

員会内で議論され、本学に必要な項目として決定されたものである。

自由記述欄も設けているが、それ以外は、各質問項目に対して、「1 そう思う 2 ややそう思う 3 どちらとも言えない 4 あまりそう思わない 5 そう思わない」の5つから1つを選択するようにしている。

I 授業に対するあなたの取り組み	(1)あなたはこの授業のシラバス(授業計画)をよく読んで授業に臨みましたか？
	(2)あなたはこの授業に対して、私語や携帯メールなどを慎み、真剣に授業を受けていましたか？
	(3)あなたは授業中や宿題・課題の提出など、この授業に積極的に取り組みましたか？
II 授業の内容	(4)この授業は、計画的に(シラバス通りに)進められていましたか？
	(5)この授業のテキストや配付資料、板書や視聴覚教材(VTR・PP・OHP など)は適切でしたか？
	(6)この授業は、あなたが期待していた通りの内容でしたか？
III 教員の取り組み	(7)授業の開始時間・終了時間は守られましたか？
	(8)この授業は休講がありませんでしたか？または、休講があった場合の教員の対応は適切でしたか？
	(9)教員のこの授業への取り組みは熱心でしたか？
	(10)教員の話し方の声量やスピードは聞き取りやすかったですか？
IV 教室環境	(11)教室の大きさや設備(マイク・ビデオ・エアコン)は適切でしたか？
	(12)教室内では、授業する雰囲気が保たれましたか？
V 総合評価	(13)この分野の知識や理解が深まったと思いますか？
	(14)あなたは友人や後輩にこの授業をとるように勧めたいですか？

図1 本学の授業アンケート (一部)

本稿では事例として、筆者が担当した「生活情報処理Ⅲ」を取り上げよう³⁸⁾。

「授業評価」は上記のように大問で5項目、小問で14項目ある。

この科目の結果(24名回答)は5段階評価(そう思うが5点～そう思わないが1点として換算)で次の通りだった。(1)4.0 (2)4.4 (3)4.5 (4)4.6 (5)4.6 (6)4.6 (7)4.6 (8)4.7 (9)4.7 (10)4.5 (11)4.7 (12)4.5 (13)4.7 (14)4.5。

すべての項目で本学の平均を上回っていた。もちろんこれは自らが積極的にこなして

いく演習科目ゆえの特性ということも言える。一番評価が低い項目は、(1)「シラバスを読んで講義に臨んだ」であるが、これは本学全体でも低いので、次年度以降の検討課題である³⁹⁾。

本学でこの「授業評価」は、個々の教員が自らの授業改善に利用しているにとどまっている。筆者も各科目において返却された「授業評価」を次年度担当に少しでも反映させようとしている。だが、次は、本学全体としての取り組みを考える段階とも言えよう。

4. 考察

ここまで、教養教育の現況を確認しつつ他の論者による議論を検討し(2章)、本学の取り組みを見てきた(3章)。本章では、今一度、短期大学における教養教育の可能性を議論しよう。

多くの論者は教養教育の必要性を述べ、その中身をどのようにするかを議論している。これに対しては筆者も同様に考えている。在学生調査では、「本学への期待」(Q10)について、「幅広い教養教育」という回答は全体で26.9%に過ぎない。だがそれでも、「進路に役立つ教育」(64.8%)、「友人ができる」(30.4%)に続く支持を得ており、本学学生にあってもニーズがあると言えるだろう。

他の短期大学を見てみると、各学科の方向性を教養系と専門教育系に分けた場合、前者において教養教育は大前提であるが、後者においてはわずかに触れる程度となる場合もある⁴⁰⁾。本学は後者に位置するが、各種の「基礎教育科目」が設定されている。

ただし、本学では各科目担当者自身が独自に、学生たちの状況を踏まえて授業内容を改善しているが、全体的な議論はまだ行われていない。履修上は「基礎教育」として「総合(人文・社会・自然)、外国語、情報、保健体育」という旧来の分類のままである。筆者が本稿で述べているように、本学において教養教育の重要性を考えるならば、この枠組み自体を含めたさらなる検討が要されるだろう。

さて、エリート教育とマス教育という区分で議論を進めるならば、前者を目指す東大の教養教育はリベラルアーツ教育(liberal arts: Art, Science and Technology)と言えるだろう。そして、神女大が目指している方向「市民的教養」(citizenship education)は、本学と方向性が重なるだろう。

学生たちにとって、本学を知るルート(Q3)は「(担任・進路指導の)先生から」が約半数(49.0%)であった。本学パンフレットを通じてという者も4割近く(38.7%)いた。進路決定の相談(Q5)は、保護者(73.1%)と担任教員(55.7%)が半数以上、進路指導教員(31.6%)と友人(30.8%)が3割程度であった。これを見ても、本学は、地元出身の学生が多く、高校の教員から本学のコースに合致した生徒へ、本学への進路

を紹介されることが分かる。また、学生たちは卒業後、他県ではなく三重県内で就職する者がほとんどである。そのような意味でも、社会人となる直前の高等教育機関として、「市民的教養」を学ぶ場と見なせるだろう。

以上の通り、本学は 40 年に亘る伝統に根ざした地域社会や学生たちからの期待がある以上、それに応えるべく改革を進めなければならないということが分かる。

学部教育で行われるリベラルアーツ教育を基礎として、その後、大学院等での（高度な）専門教育を行うエリート大学に対して、市民的教養である一般教育を行い、さらにその上で実学（実践）教育を専門教育として行うのが本学のようなマス教育志向の大学・短期大学であろう。

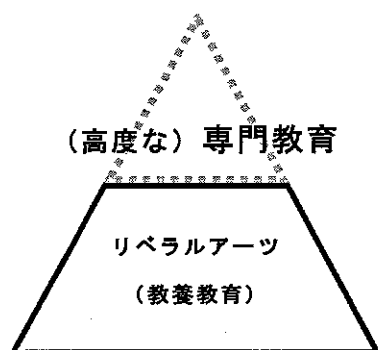


図2 エリート教育の区分

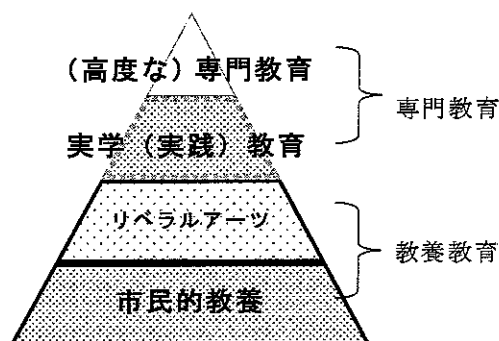


図3 筆者の提案する本学の区分

だが筆者は、エリート教育では図2で示した教養教育と専門教育が実践されているとしても、本学では図3のように各々細分化したうち、それぞれ下の部分を担うだけでは不十分だと考えている。教養教育として、リベラルアーツと市民的教養の両者を提供していくべきではないだろうか。本学で行われている専門教育は、大学院等で行われている（高度な）専門教育と比べれば、実学（実践）教育と言えるだろう。この専門教育においては、あくまでも実学（実践）教育を行い、それぞれの専門職を養成すべきだろう。だが、その素地となる教養教育においては、市民的教養を基礎に置きつつも、リベラルアーツ教育を全く行わないというべきではないだろう。

もちろんそれは英語・情報・保健体育など全ての「基礎教育科目」で実践すべきだと主張するものではない。先に述べた「こころの癒しと音楽」のような最先端の専門知識にもとづいた科目であっても、授業方法次第で十分、本学の学生たちに受容され得るのである。筆者の「社会学」の試みもここに位置すると考えている⁴¹⁾。本学の教育方針自

体は、筆者がここで云々すべきことではないだろう。だが、今述べたような、「市民的教養」に留まらない、一歩進んだ教養教育へ進むことは可能であろうと考える。その一つの証左として、この度刊行される『鈴鹿短大からの発信』という本学全教職員が参加した開学40周年記念論文集を挙げたい。企画からわずか10ヵ月弱で「論文集」が刊行されたのは、本学の教職員は意思疎通しやすく、一致団結しやすいという特徴が表れているからではないだろうか。

最後はいささか自己本位的な提案かもしれないが、本学の教養教育に大いなる可能性があるということは示せたのではないだろうか。

おわりに

筆者自身も本学の教員として、さまざまな改革に取り組んでいるが、学生と教員の距離が近く、学生第一という本学全体の基本姿勢は筆者自身も同じ思いでいる。

今回の執筆にあたり、高等教育全体の環境の厳しさと多様な議論を見ることができ、自らをさらに奮い立たせている次第である。

【註】

- 1) 川又俊則, (2007): 「短期大学における教育教養の実践」佐治晴夫監修, 鈴鹿短期大学40周年記念論文集編集委員会編, 『鈴鹿短大からの発信』, 大学教育出版.
- 2) 本学の歴史については、佐治監修, 前掲書の第3部および、鈴鹿国際大学短期大学部鈴友会, (2004): 『鈴峰をあおぎて』, 黒川印刷等を参照されたい。
- 3) 川又俊則, (2001): 「短大生による社会学の実践」, 『立教女学院短期大学紀要』, 32, p 49~62 川又俊則, (2003): 「大学生たちが体験したキリスト教」, 『宗教研究』337, p 177~195 土居浩・川又俊則・斉藤俊之・萩谷宏, (2000): 「学びの基礎能力養成のために」, 『武蔵工業大学教育年報』, 13, p 114~120 他。
- 4) この調査は「新入生（新2年生）アンケート」という名称で、2006年4月上旬のオリエンテーション時期に、各コースの1・2年生全学生対象に実施した。調査項目は広報委員会の筆者が素案を作り、委員会内で若干の修正を加えて完成した。調査概要は8月の広報委員会および教授会にて報告された。本稿ではその一部を用いた。
- 5) 1997年12月、大学審議会の「平成12年度以降の高等教育の将来構想について」という答申で、18歳人口の大幅減少という推移が示され、大学改革の提言がなされた。従来2009年に大学「全入時代」が来るとの予測は、その後の再計算により、2005年1月に提出された中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」の答申で

は、2007 年とされ、その中では、各大学の「教育の質」への転換が提言されている。

- 6) 教育学者の浅野誠は、大学改革について、施設の充実・学科の新設や改組等を「ハードの改革」、カリキュラム改革や授業改善を「ソフトの改革」と区分し、自らの著書では後者のとくに「授業」について、30 年に亘る大学教員生活の経験を用いて論じた（浅野誠、(2002)：『授業のワザ一挙公開』、大月書店 他）。浅野の主張である、授業内容改善、説明提示改善、学生の活動改善という三段階の改善展開は参考になる。
- 7) 2002 年に酒田短期大学が事実上廃校となった。立志館大学は 2003 年 3 月で休校し、学生は同年 4 月より呉大学に移った。定員割れが原因で萩国際大学が 2005 年に民事再生法を申請し、結局、2007 年より山口福祉文化大学へと様変わりすることになった。2006 年には、慶應義塾大学と共立薬科大学、関西学院大学と聖和大学の合併が話題になった。
- 8) 日本私立学校振興・共済事業団、(2006)：『月刊私学』107, p 2~3 この「入学志願動向分析」という記事によれば、定員割れ校数の 2005 年度と 2006 年度の比較で、大学は 29.5%から 41.5%、短大は 41.5%から 51.7%とそれぞれ急増していることが示された。
- 9) 寺崎昌男、2002、『大学教育の可能性』、東信堂, p.130 教育学者の寺崎は、日本全国で短期大学が開学された 1950 年前後の資料を読み込み、先の 4 点を指摘した。地域性に関連して、三重県内の大学ですでに学生と教員への調査をまとめている単行本を紹介しておこう（中井良宏・宇田光・片山尊文・山元有一、(2001)：『地域に生きる大学』、和泉書院）。同書は、1994 年に松坂大学（現三重中京大学）政治経済学部、松坂大学女子短期大学部（現三重中京短期大学）の学生へ、1995 年には両学教員へ行った質問紙調査の結果をまとめたものである。調査内容は、授業・教員・学生の 3 分野に関するもので、考察部分で学生と教員の現実認識や問題意識のずれが指摘された。
- 10) 本学では地域貢献の意味合いもあつて、公開講座を 10 年以上前から実施している。地域重視という姿勢は従来のものである。
- 11) 以下の議論は、基本的に、井門富二夫、(1985)：『大学のカリキュラム』、玉川大学出版部 および、井門富二夫、(1991)：『大学のカリキュラムと学際化』、玉川大学出版部を基礎においている。井門はその著書で大学制度的変遷を簡単に述べることは許されないと自戒しているが、本稿はきわめて簡略的に記述してしまっていることを予めお詫びしておきたい。
- 12) 林正人、(2004)：「大学設置基準大綱化後の共通（教養）教育のかかえる問題」『大

- 阪工業大学紀要 人文社会編』48(2), p.13~26 は、この問題についてたいへん分かりやすく書かれてある。本章作成時にも大いに参考にさせていただいた。
- 13) 同プロジェクトに関するこれまでの成果と活動については人文・社会科学振興プロジェクト研究事業のウェブサイト <http://www.jsps.go.jp/jinsha/index.html> を参照されたい。
 - 14) 絹川正吉, (2004):「教養教育論の視点」, 絹川正吉・館昭編,『学士課程教育の改革』, 東信堂, p.50.
 - 15) 絹川正吉, (2006):「研究大学における教養教育」,『名古屋高等教育研究』,6,p.171~204.
 - 16) この数年だけを挙げても、慶應義塾大学教養研究センター編, (2003):『「教養」を考える』, 慶應義塾大学出版会 大学教育学会 25 年史編纂委員会編, (2004):『あたらしい教養教育をめざして』, 東信堂 越智道男編, (2005):『リベラル・アーツと大学の「自由化」』明石書店 等、教養教育関連の書物は多数刊行されている。また、「教養」自体を問う議論も多い。阿部謹也, (1997):『「教養」とは何か』, 講談社現代新書 野田宣雄, (1997):『ドイツ教養市民層の歴史』, 講談社学術文庫 等は広く参照されている重要文献である。
 - 17) 佐藤学, (2001):「教養の危機」,『世界思想』, 28, p.32 後述する神戸女学院大学文学部総合文化学科の「教養教育」論も、佐藤の定義を援用している。
 - 18) 古正高, (2005):「新しい教養教育を求めて」, 神戸女学院大学文学部総合文化学科編,『教養教育は進化する』, 冬弓舎, p.4~5.
 - 19) 小林康夫・船曳建夫編, 1994,『知の技法』, 東京大学出版会 小林康夫・船曳建夫編, (1995):『知の論理』, 東京大学出版会 小林康夫・船曳建夫編, (1996):『知のモラル』, 東京大学出版会 小林康夫・船曳建夫編, (1998):『新・知の技法』, 東京大学出版会
 - 20) 小林・船曳編, (1998): 前掲書, p.1~3.
 - 21) 小林康夫・山本泰, (2005),『教養のためのブックガイド』, 東京大学出版会他 この「ブックガイド」巻末には東大教養部関連の刊行書リストが掲載されている。広島大学総合科学部 101 冊の本プロジェクト編, (2005):『大学新入生に薦める 101 冊の本』, 岩波書店 は、文系理系を問わず、幅広い文献が紹介されており、本学の学生たちにも薦めた。
 - 22) 東大の 1990 年代前半の改革をコンパクトにまとめた著作に、浅野攝郎・大森彌・川口昭彦・山内昌之編, (2000):『東京大学は変わる』, 東京大学出版会等がある。また、鈴木賢次郎・山本泰:「東京大学における教養教育の評価と課題」,『大学評価』

学位研究』, 1, p. 53～64 は、2002 年に実施された大学評価・学位授与機構 による本格的な外部評価の概要と経緯をまとめた論考である。海外を含めた動向については、古田元夫, (2005): 「21 世紀の教養教育を目指して」, 日本学術協力財団, 『学術の動向』, 7 月号, p. 20～23 も参照した。教養部改革と東大改革については、中井浩一, (2002): 『「勝ち組」大学ランキング』中公新書ラクレも詳しい。

23) 神戸女学院大学文学部総合文化学科編, (2005): 『教養教育は進化する』, 冬弓舎

24) 難波江和英, (2005): 「スキルとしての教養」, 神戸女学院大学文学部総合文化学科編, 前掲書, p. 170. ここで批判されているのは、筒井清忠編, (1999): 『新しい教養を拓く』, 岩波書店 である。もちろん、難波江自身この書で示される方向性自体の重要性は理解しているが、一般的な大学生を対象とした場合、それ以外の方向性での議論が必要だと述べている。難波江は自らの「文献ゼミ」という授業を紹介し、教養教育で何ができるのかを検討をしている。そこでは、読書・レポートについて徹底的な指導が展開されている。受講した学生たちからの評価は高いものの、少人数だったのは、他の学生たちに避けられたからだと考える難波江は、このような学科内のアンバランスを憂慮し、学科単位での学生たちのワークロード（一週間や一ヶ月あたりの仕事量・読書量）を学生たちに提示することを提言している。

25) 内田樹, (2005): 「教養なんかなくてもいいもん症候群」, 神戸女学院大学文学部総合文化学科編, 前掲書, p. 93～114. この段落の他の引用 (p. 113～114) はすべてこの論文からである。

26) 岩田泰夫: 「教養教育の実践」, 神戸女学院大学文学部総合文化学科編, 前掲書, p. 134～166 この段落の他の引用 (p. 155) もこの論文からのものである。

27) 高橋友子, (2005): 「行動力を育成する教養教育をめざして」, 神戸女学院大学文学部総合文化学科編, 前掲書, p. 239～253 他。高橋は西洋史の授業で、従来の概観的講義ではなく、ジェンダー的視点から現代社会の実態との比較を試みたという。

28) 日本私立大学連盟の呼びかけで、大学の教育・授業を考えるワークショップが 1994 年のプレワーク以降、1998 年まで 5 回のワークショップが実施された。その成果として、日本私立大学連盟編, 1999, 『大学の教育・授業をどうする』, 東海大学出版会 が刊行された。

29) 矢田貞行, (2006): 「鈴鹿国際大学における F D 活動の現状」, 『享栄学園報』, 25, p. 11～16 また、鈴鹿国際大学の試みは、鈴鹿国際大学教育文化研究所編, (2005): 『2004 年 F D 報告書』, 早川印刷 および、鈴鹿国際大学教育文化研究所編, (2006): 『2005 年 F D 報告書』, 早川印刷 などにより確認できる。

30) 宇佐美寛, (1999): 『大学の授業』, 東信堂 宇佐美寛, (2004): 『大学授業の病理』

東信堂 宇佐美寛, (2005):『授業研究の病理』, 東信堂. 他。

- 31) 林美樹, 1999,『学生参画授業論』(第2版), 学文社. p.10
- 32) 織田揮準, 1991,「大福帳による授業改善の試み」,『三重大学教育学部研究紀要 教育科学』, 42, p.165～174 織田揮準「大福帳の試み」, 伊藤・大塚編, 前掲書, p.186～191.
- 33) 授業の活性化・メディアを導入した授業方法・授業評価、など多面的な検討を試みた伊藤秀子・大塚雄作編, (1999):『ガイドブック大学授業の改善』, 有斐閣がある。また、杉江修治・関ロー彦・安永悟・三宅なほみ編, (2004):『大学授業を活性化する方法』, 玉川大学出版部 は多人数授業の参加、(経済学・英語等の) 共同学習、LTD(Learning Through Discussion)授業 (対話型学習)、コンピュータを用いた授業が紹介されている。このような大学教員の授業方法・授業改善法に関して、日本でも 20 年以上前から議論されている。その際、次の著書はしばしば引用される (ロンドン大学教育研究所編, 喜多村和之監訳, (1983):『大学教授法入門』, 玉川大学出版部 W. J. マッキーチ, 高橋靖直訳, (1984):『大学教授法の実際』, 玉川大学出版部 他)。後者は長年大学で教鞭をとってきた筆者が若い教員たちに向けて、授業前の準備、最初の授業、講義法、視聴覚教材、試験、成績評定、個別指導、改善法等、細部に亘って、授業をどう展開させるか丁寧に述べている。それから 20 年以上を経た近年でも、バーバラ・グロス・デイビス, 香取草之助監訳, (2002):『授業の道具箱』, 東海大学出版会 等訳書や、日本でも本稿で取り上げたもの以外に多数の関連本が刊行されている。
- 34) ハード面の改革としては、2004 年から稼働した学内 LAN、2005 年の大教室建設、2006 年校舎一部改装などの建造物等の整備や、先述の各コースの完成などが挙げられる。
- 35) 音楽療法士になるためには、養成コースでの勉強と臨床経験が必要であり、本学では取得できない。だが音楽療法士でもある佐治順子によって、本学学生に合わせたその初歩を学ぶことができることになった。佐治は、本学主催の公開講座「ライブセミナー」の講師を 2005 年度から務めている。この授業のテキストは、M パヴリチェヴィック, 佐治順子・高橋真喜子訳, (2002):『音楽療法の意味』本の森であり、関連書として、佐治順子, (2006):『認知症高齢者の音楽療法に関する基礎的研究』, 風間書房 がある。
- 36) 総合大学におけるされる「教養ゼミ」の提案として、広島大学における実践 (於保幸正:「新しいカリキュラム改革の実験」, 絹川・館編, 前掲書, p.289～309.) を参照。

- 37) 一例として、館昭・山田礼子：「初年次支援プログラムの構築とフレッシュマン・セミナー」，絹川・館編，前掲書，p.217～219 を参照。
- 38) これは2年生指定の科目であり、1年次に「生活情報処理Ⅰ・Ⅱ」でMicrosoft社のWord（「生活情報処理Ⅰ」）、Excel（「生活情報処理Ⅱ」）の基礎を受講した者が、それぞれの応用を学び（前半）、就職進学に備えてプレゼンテーション能力向上のため、Power Pointをマスターすること（後半）が期待されている。15回の授業の最終回には各自作成したPower Pointを用いたプレゼンテーションを各自で行い、受講者は学内LAN上で相互評価する試みも行った。ほとんどの受講生は9割以上の出席率で、熱心に受講していた。
- 39) なお、「実践」論文（拙稿，2007，前掲論文）では、2006年の「社会学」の結果を表示している。そこでも検討課題は同様だった。
- 40) 三重県内のある短期大学の2006年度のシラバスによれば、教養系のある短期大学は23科目も設定されているのに対し、専門系短大は、必要最小限の単位取得のところもあった。
- 41) 川又，（2007）：前掲論文

【資料】 在学生調査（1年生用。本文で言及したもののみ掲載）

Q3 あなたは本学のことを、どのようにして知りましたか？（複数回答可）

1. (担任・進路指導の)先生から 2. 保護者から 3. 友人から
4. 進学情報誌で 5. 本学のパンフレットで 6. 大学展等のイベントに参加して
7. 本学のホームページで 8. インターネット検索・大学紹介のホームページで
9. 高等学校の掲示ポスターを見て 10. その他()

Q5 進路決定にあたって誰に相談しましたか？（複数回答可）

- 1 保護者 2 友人 3 担任の先生 4 進路指導の先生
5 塾・予備校の先生 6 兄弟姉妹 7 先輩 8 自分一人で決めた
9 その他（ ）

Q 8 あなたが本学を志望した動機は何ですか？（複数回答可）

1. 学びたい専攻分野があったから 2. (先生・保護者に) 勧められたから
3. 進学情報誌・インターネット等で良い短大だと思ったから
4. 資格取得に有利になるから 5. 就職率が高いから
6. オープン・キャンパスや進学相談会の雰囲気が良かったから
7. 家から通える距離にあるから 8. 評判が良い短大だから
9. なんとなく 10. とくにない
11. その他 ()

Q10 本学に期待することはどんなことですか？（複数回答可）

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 進路に役立つ教育 | 2. 生活全般を含めた親身な指導 |
| 3. 幅広い教養教育 | 4. 社会人としての規範を含めた指導 |
| 5. 大人として扱うこと | 6. 友人ができること |
| 7. とくにない | 8. その他（ ） |

